

経営学 専攻 領域 (博士前期/修士)・博士後期・前後期共通)  
試験科目：第 外国語 ( 英語 ) / 専門科目 ( )

問題1

問1 あ：(9) い：(5) う：(2) え：(3) お：(4)

問2 (1) (4)

問3 (1) (2) (3)

問4 罰則を受けたアマゾン倉庫で働く従業員の話に基づき、本人がノルマを知らなかったにもかかわらず、スキャンしたアイテム数がノルマに1点達していないとして報告されたことが書かれているかどうか

問5 (2) (3)

問6 (1) (3) (4)

問題2

本問題では「論理パズルの問題とその解答」を問題文として提示してあります。

このため、論理パズルの問題を理解し、問題文として記されたその解答の論理を適切にたどることにより、問1～問5へ解答可能です。

経営学 専攻 \_\_\_\_\_ 領域 (博士前期/修士・博士後期・前後期共通)  
試験科目：第 外国語 ( ) / 専門科目 ( 経営学 )

問題1 関係特殊的資産とは何か、ならびに関係特殊的資産がホールドアップ問題を生む理由について説明する。そのうえで、ホールドアップ問題が予想されると、企業は本来効率的であるはずの関係特殊的投資を控えるようになることを述べる。

問題2 コンピテンシー・トラップとは何かを説明するとともに、組織が既存知識の深化に偏りやすくなる理由について述べる。そのうえで、このような傾向が知の探索を回避させ、結果としてイノベーションの発生を阻害することを説明する。

問題3 組織文化の用語について定義し、3つのレベル（人工物、標ぼうされる価値、基本的仮定）を解説する。それらの相互関係について解説し、組織改革に関してそれぞれの層が果たす役割や困難さの程度を述べる。

問題4 職務特性モデルが職務設計と従業員への効果を説明することを述べる。5つの職務特性について記載し、職務特性の種類と3つの心理的状态の関係を説明する。MPS（Motivation Potential Score）と5つの職務特性の関係性を述べる。職務特性モデルと個人の特性の関係を述べる。

経営学 専攻 \_\_\_\_\_ 領域 ( 博士前期/修士・博士後期・前後期共通 )  
試験科目：第 外国語 ( ) / 専門科目 ( マーケティング論 )

問題Ⅰ

一元配置の分散分析 (ANOVA) のプロセスを理解できているかどうか。解析の出力結果を確認し、適切に解釈できていること。

問題Ⅱ

POSデータについて理解している内容、ならびにそのデータを活用することで得られるマーケティング上のメリットについて検討できていること。

問題Ⅲ

PIMSなどの例を用いながら、市場シェアを伸ばすことの長所と潜在的なリスクについて整理すること。

問題Ⅳ

間隔尺度は程度を測定することができるが、倍数表現ができないなど、それぞれの尺度の特性について、一般的な教科書の内容に沿って論理的に説明していること。

経営学 専攻 領域 ( 博士前期/修士 ・ 博士後期 ・ 前後期共通 )  
 試験科目：第 外国語 ( ) / 専門科目 ( 会計学 )

## 問題 1

## 問 1

## ①2022年度決算整理仕訳

(借) 売買目的有価証券 1,000 (貸) 有価証券評価損益 1,000

(借) その他有価証券評価差額金 2,000 (貸) その他有価証券 2,000

## ②2023年度決算整理仕訳

(借) 有価証券評価損益 2,000 (貸) 売買目的有価証券 2,000

(借) その他有価証券 2,000 (貸) その他有価証券評価差額金 2,000

## 問 2

①のれん, ②2,320,000, ③1,030,000, ④5,200,000, ⑤4,500,000 ⑥12,200,000,

⑦2,910,000, ⑧28,160,000, ⑨その他資本剰余金, ⑩3,410,000, ⑪3,750,000,

⑫16,500,000, ⑬750,000, ⑭2,250,000, ⑮1,500,000, ⑯28,160,000

## 問 3

①先入先出法 651,200円 ②移動平均法 648,200円

## 問題 2

## 問 1

定義：連結財務諸表における持分法適用会社とは、連結子会社には該当しないものの、出資先に対して重要な影響力を有する会社であること

適用対象：一般に、議決権の20%以上50%未満を保有する関連会社が該当すること

会計処理：投資額を単純に取得原価で表示するのではなく、出資先の当期純利益（または損失）のうち、出資比率に応じた金額を「持分法による投資損益」として認識し、投資勘定の帳簿価額を増減させる。これにより、実質的な経済関係を連結財務諸表に反映させること

## 問 2

定義：有形固定資産の減損は、当該資産（または資産グループ）から将来得られると見込まれるキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る状況で発生すること

発生状況：業績悪化による収益性低下、市場環境の変化、設備の遊休化や事業撤退の決定などが減損の兆候となること

会計処理：まず減損の兆候を把握し、回収可能価額を算定する。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として当期の費用に計上し、資産の帳簿価額を切り下げること

## 問 3

基本的影響：海外への輸出および海外子会社を多数有する日本企業において、円安局面は連結財務諸表に主としてプラスの影響をもたらすこと

輸出取引への影響：外貨建売上を円換算する際の金額が増加し、連結売上高や営業利益が押し上げられること

海外子会社への影響：現地通貨建で計上された売上・利益、資産・負債を円換算することで、連結財務諸表上の規模が拡大するとともに、資産、負債、資本の換算レート違いにより、換算差額が発生し、その差額は「為替換算調整勘定」として資本（純資産）に反映されること